

クリーンテック株式ファンド (資産成長型) (愛称：みらい Earth S 成長型)

運用報告書(全体版) 第 5 期

(決算日 2022年11月11日)

(作成対象期間 2022年 5 月12日～2022年11月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2020年7月31日～2030年5月10日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. アクサIMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ. ダイワ・マネーストック・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券組入上限比率 無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

設定以来の運用実績

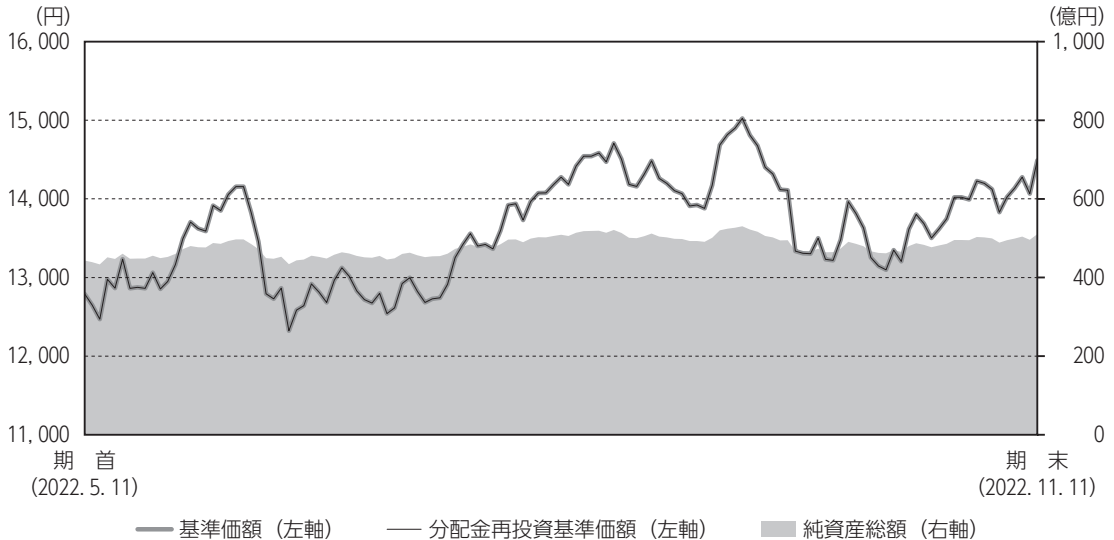
決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2020年11月11日)	11, 527	0	15. 3	—	99. 3	5, 156
2 期末 (2021年 5 月11日)	13, 336	0	15. 7	—	92. 7	12, 755
3 期末 (2021年11月11日)	15, 422	0	15. 6	—	98. 8	44, 058
4 期末 (2022年 5 月11日)	12, 790	0	△ 17. 1	—	98. 5	44, 336
5 期末 (2022年11月11日)	14, 490	0	13. 3	—	99. 2	51, 040

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：12,790円

期 末：14,490円（分配金 0 円）

騰落率：13.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、主として、米ドルやユーロが対円で上昇（円安）したことなどがプラス要因となり、上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022年 5 月11日	円	%	%	%
	12, 790	—	—	98. 5
5 月末	13, 704	7. 1	—	98. 8
6 月末	12, 830	0. 3	—	98. 8
7 月末	13, 920	8. 8	—	98. 9
8 月末	14, 106	10. 3	—	99. 2
9 月末	13, 232	3. 5	—	98. 8
10月末	14, 227	11. 2	—	98. 7
(期末) 2022年11月11日	14, 490	13. 3	—	99. 2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 5. 12 ～ 2022. 11. 11)

■グローバル株式市況

グローバル株式市況は、ほぼ横ばいで推移しました。

グローバル株式市況は、当作成期首より、インフレ率の予想以上の上昇を受けてF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを加速するとの思惑が強まったことなどから下落しました。2022年6月半ばにF R Bが利上げ幅拡大を決定した後は、悪材料出尽くし観測などから上昇に転じ、またインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、パウエルF R B議長が景気回復よりもインフレ抑制を優先する姿勢を強調したことや、予想以上のインフレ率の上昇で欧米の金利が上昇したこと、英国の財政悪化懸念から英国債が急落したこと、企業業績の見通しの下方修正が相次いだことなどが嫌気され、10月半ばにかけて下落しました。その後は、英国発の混乱が収束し欧米の金利上昇が一服したことなどから、当作成期末にかけて株価は反発し、総じて当作成期首の水準をほぼ回復しました。

■為替相場（米ドル／円、ユーロ／円）

為替相場は、米ドル円、ユーロ円ともに上昇しました。

米ドル円為替相場は、当作成期首より、米国で大幅な利上げが行われたことなどから、上昇しました。2022年7月後半には、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。しかし8月には、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。9月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が大幅な金融引き締めを決定したのに対し、日銀は金融緩和政策の維持を決定したことで急速に円安米ドル高が進行しました。これを受け、日本政府・日銀は円買い介入を実施したものの、影響は限定的なものにとどまりました。その後も、米国金利が上昇したことで日米金利差が意識され、円安米ドル高基調のまま推移しましたが、11月に入ると、インフレの減速期待などから米国金利が低下したことで日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安に転じ、当作成期末を迎えました。

ユーロ円為替相場は、E C B（欧州中央銀行）がタカ派姿勢を強めた一方で、日銀は依然として緩和姿勢を維持していたため、金利差の拡大が意識されたことで、上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態で、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）：アクサ IMクリーンテック関連株式
ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによって長期的に大きく成長することが期待されています。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2022. 5. 12 ~ 2022. 11. 11)

■当ファンド

当ファンドは、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」および「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期の運用にあたっては、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資比率を高位に維持しました。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手のネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」ではカナダの廃棄物処理業者ウエイスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農薬散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2022年5月12日 ～2022年11月11日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	4,997

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」と「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」に投資します。通常の状態では、「クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■クリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「持続可能な食糧供給」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。環境産業は、環境への世界的な関心の高まりに加え、新たなテクノロジーの出現や政府および国際機関による政策的後押しなどによってさらなる投資機会が創出されるものと期待されます。引き続き、高い技術力と競争優位性のある質の高いクリーンテック関連企業に投資することにより、地球環境を守るための政策の後押しや人々の行動の変化を背景に長期的な成長が期待できると考えます。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 5. 12～2022. 11. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	79円	0.577%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,619円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.177)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(53)	(0.388)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.579	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

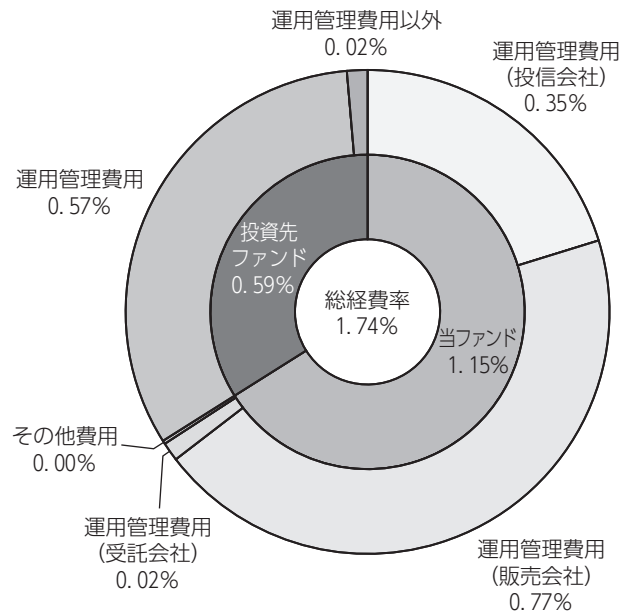
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.74%です。



総経費率（①＋②＋③）	1.74%
①当ファンドの費用の比率	1.15%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。
(注4) 各比率は、年率換算した値です。
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2022年 5月12日から2022年11月11日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	1, 154, 576. 01	1, 533, 000	628, 262. 036	948, 000

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 アクサ IMクリーンテック関連 株式ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	33, 789, 135. 126	50, 633, 018	99. 2

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	998	998	999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年11月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	50, 633, 018	98. 3
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド	999	0. 0
コール・ローン等、その他	849, 134	1. 7
投資信託財産総額	51, 483, 153	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年11月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	51, 483, 153, 076円
コール・ローン等	849, 134, 889
投資信託受益証券 (評価額)	50, 633, 018, 986
ダイワ・マネースtock・ マザーファンド (評価額)	999, 201
(B) 負債	442, 184, 293
未払解約金	163, 930, 880
未払信託報酬	277, 138, 079
その他未払費用	1, 115, 334
(C) 純資産総額 (A－B)	51, 040, 968, 783
元本	35, 224, 956, 387
次期繰越損益金	15, 816, 012, 396
(D) 受益権総口数	35, 224, 956, 387口
1 万口当り基準価額 (C／D)	14, 490円

* 期首における元本額は34, 663, 857, 935円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 768, 255, 654円、同解約元本額は3, 207, 157, 202円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 490円です。

クリーンテック株式ファンド（資産成長型）

■損益の状況

当期 自 2022年 5月12日 至 2022年11月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 131, 274円
受取利息	4, 919
支払利息	△ 136, 193
(B) 有価証券売買損益	5, 982, 300, 357
売買益	6, 362, 909, 209
売買損	△ 380, 608, 852
(C) 信託報酬等	△ 278, 253, 413
(D) 当期損益金 (A + B + C)	5, 703, 915, 670
(E) 前期繰越損益金	△ 3, 198, 993, 402
(F) 追加信託差損益金	13, 311, 090, 128
(配当等相当額)	(7, 247, 855, 324)
(売買損益相当額)	(6, 063, 234, 804)
(G) 合計 (D + E + F)	15, 816, 012, 396
次期繰越損益金 (G)	15, 816, 012, 396
追加信託差損益金	13, 311, 090, 128
(配当等相当額)	(7, 247, 855, 324)
(売買損益相当額)	(6, 063, 234, 804)
分配準備積立金	4, 293, 430, 799
繰越損益金	△ 1, 788, 508, 531

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	13, 311, 090, 128
(d) 分配準備積立金	4, 293, 430, 799
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17, 604, 520, 927
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	17, 604, 520, 927
(h) 受益権総口数	35, 224, 956, 387口

<補足情報>

当ファンド（クリーンテック株式ファンド（資産成長型））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2021年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年11月11日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2022年5月12日～2022年11月11日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2022年11月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2021年12月9日）

（作成対象期間 2020年12月10日～2021年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

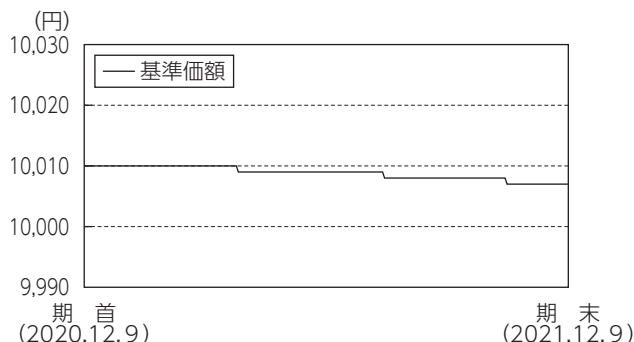
運 用 方 針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	円建ての債券
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2020年12月9日	円 10,010	% -	% -
12月末	10,010	0.0	-
2021年1月末	10,010	0.0	-
2月末	10,010	0.0	-
3月末	10,010	0.0	-
4月末	10,009	△0.0	-
5月末	10,009	△0.0	-
6月末	10,009	△0.0	-
7月末	10,008	△0.0	-
8月末	10,008	△0.0	-
9月末	10,008	△0.0	-
10月末	10,007	△0.0	-
11月末	10,007	△0.0	-
(期末)2021年12月9日	10,007	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,010円 期末：10,007円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	147,987,988	100.0
投資信託財産総額	147,987,988	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	147,987,988,484円
コール・ローン等	147,987,988,484
(B) 負債	210,000,000
未払解約金	210,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	147,777,988,484
元本	147,676,216,454
次期繰越損益金	101,772,030
(D) 受益権総口数	147,676,216,454口
1万口当り基準価額(C／D)	10,007円

* 期首における元本額は88,319,921,795円、当作成期間中における追加設定元本額は176,557,677,368円、同解約元本額は117,201,382,709円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

日本株ロング・ショート戦略パイロットファンド (適格機関投資家専用)	266,761,115円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	947,268円
ダイワ/ミレアセット・インド株式ファンド - インドの匠	29,910,270円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり)	998円
ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし)	998円
US短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型)	3,985円
-ロボテック (年1回) - (為替ヘッジあり)	
i Freeレバレッジ S & P500	8,293,797,395円
i Freeレバレッジ NASDAQ100	70,959,132,903円
クリーンテック株式ファンド (資産成長型)	998,802円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド - ロボテック (毎月決算/予想分配金提示型)	999円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/毎月分配型)	1,000円
世界インフラ戦略ファンド (為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円
ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス	5,345,339,466円
ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス	6,483,785,045円
ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ (2倍) 指数	1,334,794,630円
ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース (-2倍) 指数	936,360,631円
ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス	6,676,062,567円
ダイワ上場投信-TOP I Xインバース (-1倍) 指数	3,084,973,807円
ダイワ上場投信-J P X 日経400レバレッジ・インデックス	574,295,634円
ダイワ上場投信-J P X 日経400インバース・インデックス	861,497,868円
ダイワ上場投信-J P X 日経400ダブルインバース・インデックス	104,920,073円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07	997円
ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-10	997円
先進国トータルリターン戦略ファンド (リスク抑制型/適格機関投資家専用)	6,988,339,549円
ダイワ日本株ベア・ファンド (適格機関投資家専用)	101,154,451円
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - SLTレダー	301,448,680円
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6	16,464,882,107円
ブル3倍日本株ポートフォリオ6	17,685,532,691円
ベア2倍日本株ポートフォリオ6	1,058,922,067円
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ	89,553,240円
ダイワ/アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ	2,938,475円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース (毎月分配型)	595,106円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	987,373円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	494,581円
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,957円
ダイワ米国バングロウン・オープン (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ米国バングロウン・オープン (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	997円
ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	997円
ダイワ/ミレアセット亜細亜株式ファンド	9,958,176円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース	10,833円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・リアル・コース	10,788円
通貨選択型ダイワ/ミレアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース	12,751円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) - ロボテック (年1回) -	100,588円

ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型)	399,083円
ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型)	99,771円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型)	399,083円
通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型)	99,771円
ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり)	1,091,429円
ダイワ/ミレアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし)	315,004円
ダイワ/ミレアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド	10,009,811円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 日本円・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 豪ドル・コース (毎月分配型)	99,691円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 米ドル・コース (毎月分配型)	398,764円
ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ - 通貨セレクト・コース (毎月分配型)	15,402円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 日本円・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 豪ドル・コース	200,861円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース	300,273円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 米ドル・コース	1,999,177円
通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイⅡ - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース	505,900円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,007円です。

■損益の状況

当期 自2020年12月10日 至2021年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31,130,963円
受取利息	469,134
支払利息	△ 31,600,097
(B) その他費用	△ 147,839
(C) 当期損益金(A + B)	△ 31,278,802
(D) 前期繰越損益金	90,693,506
(E) 解約差損益金	△106,126,697
(F) 追加信託差損益金	148,484,023
(G) 合計(C + D + E + F)	101,772,030
次期繰越損益金(G)	101,772,030

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託／適格機関投資家私募	
信託期間	原則、無期限とします。	
運用方針	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
ベビーファンドの運用方法	- 主として、マザーファンドの受益証券を通じて日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
マザーファンドの運用方法	- 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 - ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャー独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 - 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 - 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 - 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 - 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。	
組入制限	当ファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（繰越欠損補填後、評価損益を含む）等の全額とします。 ②分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ③留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

アクサ IMクリーンテック 関連株式ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

追加型株式投資信託／適格機関投資家私募

運用報告書（全体版）

第6期（決算日 2022年10月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のお引き立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」は、このたび第6期の決算を行いました。当ファンドは、アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンドの受益証券を通じて、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

引き続き一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社
東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー14階
<http://www.axa-im.co.jp/>

《当運用報告書の記載内容に関する問い合わせ先》
電話番号：03-5447-3160
受付時間：9：00～17：00（土日祭日を除く）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
2 期 (2020年10月12日)	11, 449		0	45. 8	98. 4	6, 987
3 期 (2021年 4 月12日)	13, 941		0	21. 8	97. 4	13, 164
4 期 (2021年10月11日)	14, 230		0	2. 1	93. 5	45, 319
5 期 (2022年 4 月11日)	14, 474		0	1. 7	96. 5	54, 855
6 期 (2022年10月11日)	13, 681		0	△ 5. 5	96. 2	52, 203

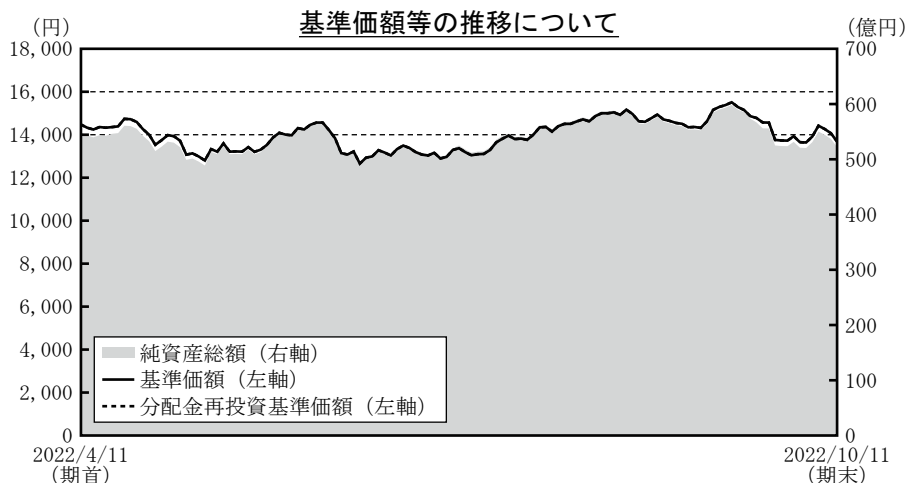
(注 1) 基準価額および分配金は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。なお、当期は分配金はありません。
 (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%
2022年 4 月11日	14, 474	—		96. 5
4 月末	13, 741	△5. 1		95. 8
5 月末	14, 090	△2. 7		94. 2
6 月末	13, 192	△8. 9		94. 4
7 月末	14, 340	△0. 9		97. 6
8 月末	14, 549	0. 5		96. 8
9 月末	13, 652	△5. 7		96. 3
(期 末)				
2022年10月11日	13, 681	△5. 5		96. 2

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み、騰落率は設定日比です。なお、当期は分配金はありません。
 (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注 3) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2022年4月12日～2022年10月11日）



期 首：14,474円
期 末：13,681円（既払分配金（税込み）：0円）
騰 落 率：－5.5%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期は各国の気候変動政策に大きな進展が見られ、エネルギー転換にとって分岐点となる年でした。また企業は自社の環境に対する取り組みに積極的に関与し、より優れたクリーンテックを導入することによってこの問題に貢献してきました。効果的なクリーン・テクノロジーに対する需要はあらゆる顧客層や地域で増しており、この市場における主要プレーヤーにとって一層明確な成長機会をもたらしています。しかし2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻によって、欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がりました。ロシアからの天然ガス供給減に加え猛暑の影響で過去数ヵ月において天然ガス価格は急騰しました。欧州では液化天然ガスの購入と夏場の経済活動鈍化によって天然ガス貯蔵率は改善しましたが、冬場の暖房需要には不十分とみられます。エネルギー価格高騰に対処すべく、欧州の複数の国において、エネルギー企業などに対する超過利潤税や特別支援策などを通じて消費者を守る措置が講じられました。

こうした全般的なマクロ経済の懸念にも関わらず、エネルギー転換に向けた推進力は引き続き高まっています。ウクライナ紛争によって浮かび上がったエネルギー自立問題は世界各国にとって最重要課題となっています。欧州連合（EU）ではエネルギー転換に対するコミットメントの強化が図られており、これまで投資計画実行のスピードを遅らせるボトルネックとなっていた複雑な認可や行政手続きが一段と簡素化されることが期待されます。米国では、最近成立したインフレ抑制法はエネルギー転換企業にとって大きな追い風となり、米国の気候変動目標の達成をより確実なものへと導くとみられます。

長引く中国におけるロックダウンは現地での生産活動にも影響を及ぼし、世界的なサプライチェーンの混乱も続いています。ここ数ヵ月は制限緩和の方向にあるものの、中国は今もゼロコロナ政策を維持しているため、運用チームでは、低炭素輸送分野などの産業やインフレ圧力に影響を及ぼす可能性について引き続き状況を注視しています。

資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって原材料コストの上昇が追い風となっています。廃棄削減の価値が上昇し、技術開発の回収期間が短期化されているためです。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は124円台から期末には145円台となり、ユーロ・円レートは期初は135円台から期末に141円台となりました。

米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてFOMCでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、145円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から下落し、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が141円台に進行しました。

【ポートフォリオについて】

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェスト・コネクションズ、「持続可能な食糧供給」では農業散布を最適化する技術の開発に取り組む米国の農機メーカーのディアなどの企業に投資しています。

低炭素輸送関連分野では、電気自動車（EV）や先進運転支援システム（ADAS）などの大手部品サプライヤーのアプティブがマイナス寄与となりました。同社は投入コストの上昇、サプライチェーン問題、顧客企業の生産スケジュールの不透明感などを背景に通期の業績ガイダンスを下方修正したことから投資家のセンチメントを冷やしました。しかしながら、EVの更なる普及、自動車で採用される電化部品の増加などに恩恵を受ける企業として同社は優位な立場にあり、新規受注も好調であることから業界平均を上回る成長を遂げるとみえています。

一方、持続可能な食糧供給関連分野ではエンジニアリングおよびコンサルタント企業のアルカディスがプラス寄与となりました。同社は環境に配慮したインフラ整備、交通システム、建設プロジェクトなどに従事しており、エネルギー転換やサステナビリティの向上を目指す企業からの強い需要があります。同社はトロントに拠点を置き、グリーンビルディングやインフラ設備効率化などに注力する設計会社IBIグループの買収を完了し、株価はそれを好感し上昇しました。スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標掲げる日本において3海域の洋上風力発電の入札が行われました。英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では発電能力が当初の予定よりも2倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。

【当ファンドのベンチマークの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【分配金】

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、1 万口当たり、税込み）

		第 6 期
		2022年 4 月 12 日～2022年10月11 日
当期分配金 （対基準価額比率）		—
		— %
	当期の収益	—
	当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額		3,681

- （注 1）「当期の収益」は「費用控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備設立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注 3）「当期の収益」および「当期の収益以外」の算出に当たっては、1 万口当たりで小数点以下を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

○当ファンド

主要投資対象である「アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れる方針です。

○アクサ IM・クリーンテック関連株式マザーファンド

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細（2022年 4 月12日～2022年10月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	40円	0.287%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,994円です。
（投 信 会 社）	(39)	(0.276)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
（販 売 会 社）	(0)	(0.001)	販売会社分は、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(2)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.012)	
そ の 他 費 用	2	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.011)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	44	0.312	

（注1） 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2） 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3） 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2022年4月12日～2022年10月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド	1,215,807	1,650,000	1,033,231	1,575,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買比率（2022年4月12日～2022年10月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,534,717千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	51,571,741千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.16

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月12日～2022年10月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2022年4月12日～2022年10月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年10月11日現在）

親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクサ IMクリーンテック関連株式マザーファンド	36,931,832	37,114,408	52,186,569

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成
 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アクサ I Mクリーンテック関連株式マザーファンド	52, 186, 569	99. 7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	173, 309	0. 3
投 資 信 託 財 産 総 額	52, 359, 879	100. 0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) アクサ I Mクリーンテック関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建て資産（52, 116, 959千円）の投資信託財産総額（52, 338, 174千円）に対する比率は、99. 6%です。
 (注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル＝145. 77円、1カナダドル＝105. 84円、1香港ドル＝18. 57円、1英ポンド＝161. 63円、1スイスフラン＝145. 95円、1デンマーククローネ＝19. 05円、100韓国ウォン＝10. 21円、1オフショア人民元＝20. 388円、1ユーロ＝141. 72円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
 ■損益の状況

(2022年10月11日現在)
 当期（自 2022年4月12日 至 2022年10月11日）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	52, 359, 879, 909円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	23, 309, 995
アクサ I Mクリーンテック 関連株式マザーファンド(評価額)	52, 186, 569, 914
未 収 入 金	150, 000, 000
(B) 負 債	156, 085, 945
未 払 信 託 報 酬	155, 491, 945
そ の 他 未 払 費 用	594, 000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	52, 203, 793, 964
元 本	38, 157, 339, 048
次 期 繰 越 損 益 金	14, 046, 454, 916
(D) 受 益 権 総 口 数	38, 157, 339, 048口
1万口当り基準価額(C／D)	13. 681円

1. 期首元本額 37, 898, 757, 404円
 期中追加設定元本額 1, 561, 696, 478円
 期中一部解約元本額 1, 303, 114, 834円
 2. 1口当たり純資産額 1. 3681円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 53, 408円
受 取 利 息	1, 510
支 払 利 息	△ 54, 918
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2, 711, 326, 484
売 買 益	73, 622, 088
売 買 損	△ 2, 784, 948, 572
(C) 信 託 報 酬 等	△ 156, 093, 910
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△ 2, 867, 473, 802
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3, 150, 039, 756
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	13, 763, 888, 962
(配 当 等 相 当 額)	(9, 785, 916, 442)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3, 977, 972, 520)
(G) 計 (D＋E＋F)	14, 046, 454, 916
次 期 繰 越 損 益 金(G)	14, 046, 454, 916
追 加 信 託 差 損 益 金	13, 763, 888, 962
(配 当 等 相 当 額)	(9, 789, 239, 454)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3, 974, 649, 508)
分 配 準 備 積 立 金	3, 306, 392, 092
繰 越 損 益 金	△ 3, 023, 826, 138

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（156, 352, 336円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（10, 740, 062, 824円）および分配準備積立金（3, 150, 039, 756円）より分配対象収益は14, 046, 454, 916円（10, 000口当たり3, 681. 19円）ですが、当期に分配した金額はありません。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）および株式関連証券
運用方法	1. 主として、日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※当ファンドにおけるクリーンテック関連企業とは、環境にやさしい輸送手段の利用、代替エネルギーへの移行、より健康的な食生活と持続可能な食糧供給の実現、水資源の保全や再利用、廃棄物削減などを促す活動を事業の中心に据える企業を指します。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 - 日本を含む世界の金融商品取引所に上場している株式の中から、アクサ・インベストメント・マネージャーズ独自のESG基準に基づくスクリーニングによってユニバースを絞り込みます。 - その中からクリーンテック分野において長期的な成長が見込まれる企業群を選定します。 - さらにファンダメンタル・リサーチに基づき銘柄を絞り込み、バリュエーションや流動性、ポートフォリオ全体のリスクなどを勘案の上、確信度に基づいて組入比率を決定し、ポートフォリオを構築します。 3. 株式および株式関連証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 4. 運用にあたっては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 5. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 6. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
株式組入制限	無制限

アクサ IMクリーンテック 関連株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日：2022年4月11日）

（計算期間 2021年4月13日～2022年4月11日）

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率		
（設 定 日） 2020年 2 月 19 日	円	%	%	百万円
	10,000	—	—	872
1 期 (2020年 4 月 13 日)	7,805	△22.0	91.7	1,030
2 期 (2021年 4 月 12 日)	14,223	82.2	98.2	13,055
3 期 (2022年 4 月 11 日)	14,835	4.3	96.6	54,787

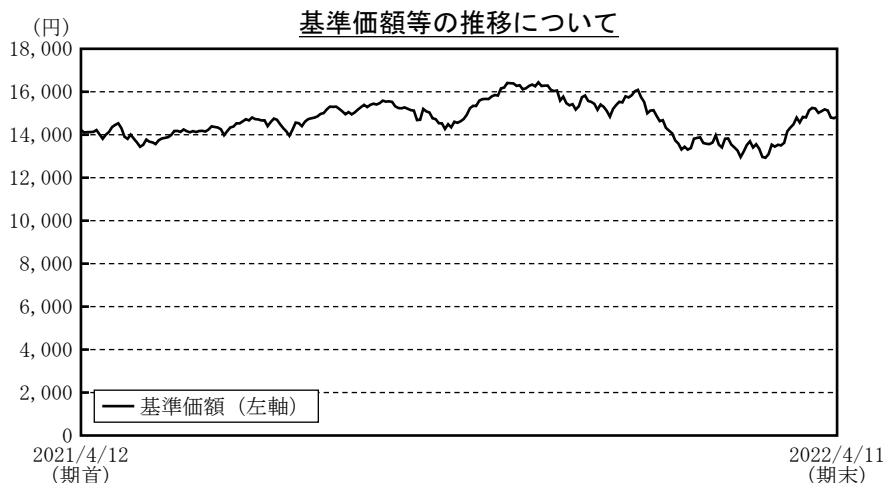
(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。
 (注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 率
		騰 落 率	
（期 首） 2021年 4 月 12 日	円	%	%
	14,223	—	98.2
4 月末	14,305	0.6	96.7
5 月末	14,178	△ 0.3	97.8
6 月末	14,723	3.5	96.3
7 月末	14,725	3.5	95.8
8 月末	15,444	8.6	95.3
9 月末	14,726	3.5	93.1
10 月末	16,158	13.6	96.1
11 月末	15,771	10.9	96.0
12 月末	15,835	11.3	97.2
2022年 1 月末	13,377	△ 5.9	93.2
2 月末	13,524	△ 4.9	95.1
3 月末	15,222	7.0	96.5
（期 末） 2022年 4 月 11 日	14,835	4.3	96.6

(注 1) 基準価額は 1 万円当たり。騰落率は期首比です。
 (注 2) 当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ボトムアップの銘柄選定による運用を行うため、運用目
 標となるベンチマークや参考指数はありません。

■当期の運用状況（2021年4月13日～2022年4月11日）



【基準価額の主な変動要因】

当期は、北米や欧州の保有銘柄の株価が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

【投資環境について】

○グローバル株式市場

当期は各国の気候変動政策に大きな進展が見られ、エネルギー転換にとって分岐点となる年でした。また企業は自社の環境に対する取り組みに積極的に関与し、より優れたクリーンテックを導入することによってこの問題に貢献してきました。効果的なクリーン・テクノロジーに対する需要はあらゆる顧客層や地域で増しており、この市場における主要プレーヤーにとって一層明確な成長機会をもたらしています。しかし2022年2月以降のロシアによるウクライナ侵攻によって、欧州の最重要課題としてエネルギー自立問題が浮かび上がりました。この問題を解決するには再生可能エネルギーや電気自動車などの分野に多額の投資が必要となります。新たなエネルギー・インフラストラクチャーとして、スマートグリッド、より広範な国境をまたがる供給網、再生可能エネルギー発電能力の増強、エネルギー効率化、エネルギー貯蔵が必要とされます。輸送システムは化石燃料から電気自動車、バイオ燃料、グリーン水素などのソリューションの組み合わせへのシフトを迫られています。これらのエネルギー転換を実現するためにテクノロジーが欠かせず、キャパシティ増強のためにより大規模な投資が行われようとしています。

低炭素輸送分野では大きな進展がありました。ドイツの自動車メーカー、フォルクスワーゲンは2021年の電気自動車（EV）売上が前年比64%の伸びとなり、欧州連合（EU）の二酸化炭素排出量削減目標を達成したと発表しました。同社のEV比率は上昇を続けており、他のメーカー同様、同分野への投資を更に拡大し、生産体制の強化に乗り出しています。これはEV分野の持続的な成長に寄与する様々なプロセスや技術を提供する企業にとって多くの機会を創出しています。

スマートエネルギー分野では、2050年のネットゼロ目標を掲げる日本において3海域の洋上風力発電の入札が行われました。英国で行われた洋上風力発電の大規模な入札では発電能力が当初の予定よりも2倍以上になりました。再生エネルギーへの転換は着実に進んでおり、中でも洋上風力発電が有力となっています。

資源有効利用関連分野では、資源廃棄を削減する製品を手掛ける企業にとって原材料コストの上昇が追い風となっています。廃棄削減の価値が上昇し、技術開発の回収期間が短期化されているためです。

○為替市場

為替市場では、米ドル・円レートは期初は109円台から期末には124円台となり、ユーロ・円レートは期初は130円台から期末に135円台となりました。

米ドルは、新型コロナを巡る警戒感から円安となりましたが、期末にかけてFOMCでの政策金利見通しの大幅引き上げなどにより、124円台に円安が進行しました。ユーロ圏での新型コロナ感染再拡大や、ウクライナ情勢から一時下落したが、ECBの金融政策相違の認識によりユーロ高が135円に進行しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、これらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行いました。地域別では、米国が最も多く、次いでイギリス、大陸欧州などの国・地域に投資しています。

「地球温暖化対策」では米国の再生可能エネルギー大手ネクステラ・エナジー、「環境汚染防止」では英国の水質検査装置のリーディングカンパニーのハルマ、「廃棄物処理・資源有効利用」では、カナダの廃棄物処理業者ウェイト・コネクションズ、「自然環境保全」ではバイオ技術を活用して食品ロス問題に関するソリューションを提供するデンマークのクリスチャン・ハンセン・ホールディングなどの企業に投資しています。

9月には、中国の龍源電力集団（チャイナ・ロンユアン・パワー・グループ）を新たに組入れました。同社は中国における風力発電開発大手でエネルギー転換に対する明確なコミットメントを示しています。

【当ファンドのベンチマークとの差異】

当ファンドは、特定のベンチマークによる制約のないアプローチを採用し、ファンダメンタル・リサーチに基づくボトムアップの銘柄選定にフォーカスした運用を行います。従って、運用目標となるベンチマークを設けておりません。

【今後の運用方針】

当ファンドは、「地球温暖化対策」、「環境汚染防止」、「廃棄物処理・資源有効利用」、「自然環境保全」などのテーマに着目して、環境への取り組みを支えるこれらの分野で優れた技術を有し、その技術を事業化している企業に投資を行います。こうした将来的な成長期待の高い環境関連株式に投資することによって、長期的に優れたリターンの獲得を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細（2021年4月13日～2022年4月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	18円 (18)	0.124% (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
そ の 他 費 用 (そ の 他)	6 (6)	0.038 (0.038)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合 計	24	0.162	

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 「比率」欄は、「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,708円）で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2021年4月13日～2022年4月11日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	日 本	千株 15.9	千円 115,480	千株 —	千円 —
外 国	ア メ リ カ	百株 26,196.42	千米ドル 203,443 (△111)	百株 2,289.65	千米ドル 20,845
	カ ナ ダ	723.56	千カナダドル 11,333	—	千カナダドル —
	香 港	39,600	千香港ドル 66,118	—	千香港ドル —
	イ ギ リ ス	9,735.76	千英ポンド 24,642	175.79	千英ポンド 395
	ス イ ス	1,394.1	千スイスフラン 4,446	—	千スイスフラン —
	デ ン マ ー ク	2,202.51 (△112.08)	千デンマーククローネ 84,669 (△14,063)	222.41	千デンマーククローネ 10,930
	韓 国	60.35	千韓国ウォン 5,016,894	—	千韓国ウォン —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	1,424.95	8,491	—	—
	オ ラ ン ダ	3,984.4	25,678	—	—
国	ル ク セ ン ブ ル グ	1,219.68	7,789	—	—
	フ ラ ン ス	698.14	10,053	—	—
	ド イ ツ	3,551.65	20,009	221.06	2,355
	ス ペ イ ン	9,359.87 (△7,259.67)	15,430 (△160)	942.5	1,115

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2021年4月13日～2022年4月11日）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	45,835,564千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,292,223千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.16

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄（2021年4月13日～2022年4月11日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NEXTERA ENERGY INC	157.459	1,392,451	8,843	TE CONNECTIVITY LTD	73.028	1,203,545	16,480
AMERESCO INC-CL A	196.49	1,348,092	6,860	DONALDSON CO INC	68.796	448,070	6,513
SCHNEIDER ELECTRIC SE	69.814	1,326,877	19,005	AMERESCO INC-CL A	41.132	393,332	9,562
DARLING INTERNATIONAL INC	151.895	1,199,337	7,895	SYMRISE AG	22.106	322,019	14,567
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	83.444	1,087,537	13,033	CHR HANSEN HOLDING A/S	22.241	191,942	8,630
KONINKLIJKE DSM NV	50.375	1,083,447	21,507	BEYOND MEAT INC	23.559	181,573	7,707
SIEMENS AG	59.272	1,073,892	18,118	FIRST SOLAR INC	17.21	137,533	7,991
TE CONNECTIVITY LTD	67.729	1,067,083	15,755	IBERDROLA SA	78.69	102,973	1,308
INFINEON TECHNOLOGIES AG	231.968	1,051,981	4,535	JOHNSON MATTHEY PLC	17.579	59,929	3,409
APTIV PLC	61.444	1,042,805	16,971	ALBEMARLE CORP	2.122	48,867	23,029

(注1) 金額は受け渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月13日～2022年4月11日）

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼務している投資委託業者の自己取引状況（2021年4月13日～2022年4月11日）

期中における当該事項はありません。

■組入資産の明細（2022年4月11日現在）

(1) 国内株式

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	株 数	評 価	金 額
	千株	千株	千円
電気機器（100.0%） 堀場製作所	7.1	23	137,540
合 計	7.1	23	137,540
株 数 ・ 金 額 銘 柄 数<比 率>	1	1	<0.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘柄	株数	金額	前期末	当期末	評価額	業種等
(アメリカ)	株数	金額	株数	株数	金額	
KORNIT DIGITAL LTD	—	—	463	3,374	420,544	資本財
ADVANCED ENERGY INDUSTRIES	124	—	455	3,514	437,993	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APTIV PLC	210	—	825	8,943	1,114,662	自動車・自動車部品
TE CONNECTIVITY LTD	255	—	202	2,530	315,330	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALBEMARLE CORP	73	—	301	6,366	793,457	素材
AMERESCO INC-CL A	636	—	2,190	15,174	1,891,237	資本財
BALL CORP	275	—	1,161	10,151	1,265,199	素材
BEYOND MEAT INC	95	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
BORGWARNER INC	396	—	1,504	5,476	682,549	自動車・自動車部品
CREE INC	158	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
DANAHER CORP	79	—	291	8,733	1,088,428	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DARLING INTERNATIONAL INC	528	—	2,047	15,256	1,901,419	食品・飲料・タバコ
DEERE & CO	86	—	329	13,799	1,719,858	資本財
DONALDSON CO INC	207	—	—	—	—	資本財
ECOLAB INC	91	—	343	6,283	783,079	素材
EVOQUA WATER TECHNOLOGIES CO	798	—	3,346	15,057	1,876,585	資本財
FIRST SOLAR INC	172	—	560	4,348	541,923	半導体・半導体製造装置
HANNON ARMSTRONG SUSTAINABLE	774	—	2,239	9,587	1,194,870	各種金融
ITRON INC	279	—	1,072	5,472	682,064	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LI-CYCLE HOLDINGS CORP	—	—	4,776	3,500	436,318	商業サービス・用品
NEXTERA ENERGY INC	501	—	2,076	17,874	2,227,648	公益事業
REPUBLIC SERVICES INC	—	—	571	7,763	967,581	商業サービス・用品
SILICON LABORATORIES INC	132	—	522	7,157	891,997	半導体・半導体製造装置
TPI COMPOSITES INC	533	—	1,659	2,218	276,491	資本財
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	317	—	1,151	11,434	1,425,135	半導体・半導体製造装置
TESLA, INC.	32	—	108	11,076	1,380,441	自動車・自動車部品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	60	—	207	12,614	1,572,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRIMBLE INC	368	—	1,503	10,839	1,350,972	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
WOLFSPEED INC	—	—	531	5,517	687,667	半導体・半導体製造装置
XYLEM INC	248	—	905	7,849	978,265	資本財
小計	株数	金額	株数	株数	金額	
	26	—	31,348	231,917	28,903,928	
(カナダ)	株数	金額	株数	株数	金額	
WASTE CONNECTIONS INC	249	—	973	17,733	1,754,860	商業サービス・用品
小計	株数	金額	株数	株数	金額	
	1	—	973	17,733	1,754,860	
(香港)	株数	金額	株数	株数	金額	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	—	—	23,720	43,217	687,163	公益事業
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	5,100	—	20,980	28,742	457,007	半導体・半導体製造装置
小計	株数	金額	株数	株数	金額	
	5,100	—	44,700	71,960	1,144,170	
(イギリス)	株数	金額	株数	株数	金額	
GENUS PLC	310	—	1,197	3,335	541,512	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
HALMA PLC	654	—	2,150	5,446	884,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NATIONAL GRID PLC	—	—	3,863	4,736	769,028	公益事業
CERES POWER HOLDINGS PLC	789	—	3,345	2,572	417,639	資本財
CRODA INTERNATIONAL PLC	174	—	690	5,464	887,172	素材
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	104	—	411	5,234	849,953	資本財
JOHNSON MATTHEY PLC	66	—	—	—	—	素材
小計	株数	金額	株数	株数	金額	
	2,100	—	11,660	26,789	4,349,560	
(スイス)	株数	金額	株数	株数	金額	
ABB LTD	208	—	1,602	4,813	641,953	資本財
小計	株数	金額	株数	株数	金額	
	208	—	1,602	4,813	641,953	

アクサ I Mクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

銘柄		前期末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク クローネ	千円	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		112	—	—	—	資本財
CHR HANSEN HOLDING A/S		83	—	—	—	素材
VESTAS WIND SYSTEMS A/S		—	2,197	46,986	857,503	資本財
ORSTED A/S		130	557	47,826	872,836	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	326 3	2,754 2	94,813 —	1,730,339 <3.2%>	
(韓国)				千韓国ウォン		
LG CHEM LTD		22	82	4,330,725	438,702	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	22 1	82 1	4,330,725 —	438,702 <0.8%>	
(アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		108	394	4,074	553,105	食品・飲料・タバコ
SMURFIT KAPPA GROUP PLC		331	1,470	5,409	734,392	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	440 2	1,864 2	9,483 —	1,287,498 <2.3%>	
(オランダ)				千ユーロ		
ARCADIS NV		393	1,442	5,638	765,481	資本財
KONINKLIJKE DSM NV		136	640	10,380	1,409,204	素材
CORBION NV		275	1,034	3,209	435,761	素材
ALFEN NV		239	856	7,612	1,033,416	資本財
SIGNIFY NV		—	1,055	4,038	548,278	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	1,044 4	5,029 5	30,879 —	4,192,143 <7.7%>	
(ルクセンブルグ)				千ユーロ		
BEFESA SA		335	1,554	10,509	1,426,825	商業サービス・用品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	335 1	1,554 1	10,509 —	1,426,825 <2.6%>	
(フランス)				千ユーロ		
SCHNEIDER ELECTRIC SE		211	910	13,240	1,797,530	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	211 1	910 1	13,240 —	1,797,530 <3.3%>	
(ドイツ)				千ユーロ		
SIEMENS AG		172	765	9,038	1,227,025	資本財
INFINEON TECHNOLOGIES AG		805	3,125	8,609	1,168,834	半導体・半導体製造装置
SYMRISE AG		74	—	—	—	素材
SMA SOLAR TECHNOLOGY AG		221	713	3,075	417,533	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	1,273 4	4,604 3	20,723 —	2,813,393 <5.1%>	
(スペイン)				千ユーロ		
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY		907	2,509	4,027	546,765	資本財
IBERDROLA SA		1,392	6,786	7,339	996,393	公益事業
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA		—	1,571	5,524	749,989	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	2,300 2	10,866 3	16,891 —	2,293,147 <4.2%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	5,605 14	24,830 15	101,727 —	13,810,537 <25.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 柄 数<比 率>	21,055 53	117,952 55	— —	52,774,054 <96.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 小計欄の< >内は純資産総額に対する各通貨別評価額の比率。

(注3) 合計欄の< >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注4) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2022年4月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	52,911,594	96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,875,611	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	54,787,205	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）期末における外貨建て資産（54,457,014千円）の投資信託財産総額（54,787,205千円）に対する比率は、99.4%です。

（注3）外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=124.63円、1カナダドル=98.96円、1香港ドル=15.90円、1英ポンド=162.36円、1スイスフラン=133.37円、1デンマーククローネ=18.25円、100韓国ウォン=10.13円、1ユーロ=135.76円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年4月11日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	54,789,351,389円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,818,655,847
株 式（評価額）	52,911,594,418
未 収 入 金	2,153,303
未 収 配 当 金	56,947,821
(B) 負 債	2,156,041
未 払 金	2,156,041
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	54,787,195,348
元 本	36,931,832,235
次 期 繰 越 損 益 金	17,855,363,113
(D) 受 益 権 総 口 数	36,931,832,235口
1万口当り基準価額（C／D）	14,835円

1. 期首元本額 9,179,083,296円
期中追加設定元本額 27,935,592,901円
期中一部解約元本額 182,843,962円
2. 1口当たりの純資産額 1.4835円
3. 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
アクサ IMクリーンテック関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）
36,931,832,235円
期末元本合計 36,931,832,235円

■損益の状況

（2021年4月13日～2022年4月11日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	291,496,213円
受 取 配 当 金	291,823,350
受 取 利 息	47,938
支 払 利 息	△ 375,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	986,089,061
売 買 益	8,159,018,967
売 買 損	△ 7,172,929,906
(C) そ の 他 費 用	△ 15,659,970
(D) 当 期 損 益 金（A＋B＋C）	1,261,925,304
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,876,186,748
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 97,156,038
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,814,407,099
(H) 計（D＋E＋F＋G）	17,855,363,113
次 期 繰 越 損 益 金（H）	17,855,363,113

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。